



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 榎藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,666	5.3	585	6.7	541	40.9
2019年3月期第1四半期	2,531	8.1	547	29.8	916	27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	91.74	12.31
2019年3月期第1四半期	155.28	21.60

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	584,154	31,165	5.3
2019年3月期	578,517	31,114	5.3

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 31,165百万円 2019年3月期 31,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		10.00	10.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80	92.4	70	93.0	11.86
通期	500	55.3	490	56.8	22.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,944,490 株	2019年3月期	5,944,490 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	45,926 株	2019年3月期	45,805 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,898,639 株	2019年3月期1Q	5,900,583 株

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期中平均株式数」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	108 60	108 60
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0 00	—	108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
2019年3月期	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0 00	—	200 00 0	200 00 0

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
※2020年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により前年同期比1億34百万円増加し、26億66百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却の増加等により、前年同期比97百万円増加し、20億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比37百万円増加の5億85百万円となり、四半期純利益は前年同期に固定資産売却益を3億94百万円計上した影響等により、同3億75百万円減少の5億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比59億46百万円増加し、5,360億32百万円となりました。

貸出金は、設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比92億48百万円減少し、4,016億10百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比9億1百万円減少し、989億62百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比56億37百万円増加し、5,841億54百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

2019年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	59,985	75,455
有価証券	99,864	98,962
貸出金	410,859	401,610
外国為替	791	841
その他資産	4,230	4,215
有形固定資産	6,731	6,743
無形固定資産	832	803
前払年金費用	617	616
繰延税金資産	301	282
支払承諾見返	858	812
貸倒引当金	△6,553	△6,190
資産の部合計	578,517	584,154
負債の部		
預金	510,885	511,074
譲渡性預金	19,200	24,958
借入金	12,989	12,921
その他負債	2,436	2,424
賞与引当金	170	90
睡眠預金払戻損失引当金	142	111
訴訟損失引当金	121	—
再評価に係る繰延税金負債	596	596
支払承諾	858	812
負債の部合計	547,402	552,989
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	7,009	7,133
自己株式	△90	△90
株主資本合計	29,763	29,888
その他有価証券評価差額金	165	92
土地再評価差額金	1,185	1,185
評価・換算差額等合計	1,350	1,277
純資産の部合計	31,114	31,165
負債及び純資産の部合計	578,517	584,154

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	2,531	2,666
資金運用収益	1,992	1,989
(うち貸出金利息)	1,811	1,822
(うち有価証券利息配当金)	171	157
役務取引等収益	297	287
その他業務収益	0	16
その他経常収益	241	373
経常費用	1,984	2,081
資金調達費用	81	57
(うち預金利息)	79	54
役務取引等費用	300	304
その他業務費用	4	5
営業経費	1,554	1,564
その他経常費用	42	150
経常利益	547	585
特別利益	394	0
固定資産処分益	394	-
その他の特別利益	0	0
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
その他の特別損失	-	0
税引前四半期純利益	939	584
法人税、住民税及び事業税	158	13
法人税等調整額	△134	29
法人税等合計	23	43
四半期純利益	916	541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2020年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2020年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	2019年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2020年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,666	134	2,531	
業務粗利益	2	1,926	23	1,903	
〔コア業務粗利益〕	3	1,911	7	1,904	
資金利益	4	1,931	21	1,910	
役務取引等利益	5	△16	△14	△2	
その他業務利益	6	11	16	△4	
(国債等債券損益)	7	15	16	△0	
経費(除く臨時処理分)	8	1,561	6	1,554	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	365	16	348	310
コア業務純益 3-8	10	349	0	349	310
一般貸倒引当金繰入額	11	—	—	—	△50
業務純益 2-8-11	12	365	16	348	360
臨時損益	13	219	20	199	
不良債権処理額	14	△265	△73	△192	280
(貸倒引当金戻入益)	15	315	99	216	
(償却債権取立益)	16	16	7	8	
株式等関係損益	17	△56	△62	5	
経常利益	18	585	37	547	80
特別損益	19	△0	△392	391	
税引前四半期純利益	20	584	△355	939	
法人税等合計	21	43	19	23	
四半期(中間)純利益	22	541	△375	916	70
<信用コスト> 11+14	23	△265	△73	△192	230

当第1四半期累計期間は、経常収益(1)、経常利益(18)段階では、増収増益となりました。
なお、四半期純利益(22)は、減益となりました。

- 経常収益(1)は、貸倒引当金戻入益(15)の増加等により前年同期比1億34百万円増加し、26億66百万円となりました。
- コア業務純益(10)は経費(8)は増加したものの、資金利益(4)の増加により、前年同期と変わらずの3億49百万円となりました。
- 信用コスト(23)は貸倒引当金戻入益(15)の増加等により、前年同期比73百万円減少の△2億65百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(18)は前年同期比37百万円増加の5億85百万円となり、四半期純利益(22)は前年同期に固定資産売却益を3億94百万円計上した影響等により、同3億75百万円減少の5億41百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年6月末			2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比	2018年6月末比		
破綻先債権	187	△ 3	9	190	178
延滞債権	14,054	48	△ 1,027	14,005	15,081
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,768	8	1,342	1,759	426
リスク管理債権 計 (A)	16,010	54	324	15,956	15,686
貸出金残高 (未残) (B)	401,610	△ 9,248	△ 8,770	410,859	410,381
リスク管理債権比率 (A/B)	3.98%	0.10%	0.16%	3.88%	3.82%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年6月末			2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比	2018年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,652	135	△ 368	1,517	2,020
危険債権	12,647	△ 95	△ 650	12,743	13,297
要管理債権	1,768	8	1,342	1,759	426
金融再生法開示債権 計 (A)	16,068	48	324	16,020	15,744
正常債権	391,042	△ 9,286	△ 9,577	400,328	400,620
総与信 (B)	407,110	△ 9,238	△ 9,253	416,348	416,364
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.94%	0.10%	0.16%	3.84%	3.78%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2019年6月末 (速報)			2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比	2018年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	8.91%	0.28%	0.15%	8.63%	8.76%
自己資本 ①	31,220	353	165	30,866	31,054
リスク・アセット ②	350,091	△ 7,262	△ 4,350	357,353	354,441

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	2019年6月末			2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比	2018年6月末比		
預金	536,032	5,946	551	530,086	535,481
うち法人預金	167,061	3,642	1,183	163,418	165,878
うち個人預金	368,971	2,303	△ 631	366,668	369,603
(個人預金比率)	68.83%	△0.34%	△0.19%	69.17%	69.02%
うち大分県内	514,389	7,157	1,666	507,231	512,723

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2019年6月末	2019年3月末比	2018年6月末比	2019年3月末	2018年6月末
	貸出金	401,610	△ 9,248	△ 8,770	410,859
うち中小企業等貸出金残高	342,766	△ 6,117	△ 456	348,883	343,222
(中小企業等貸出比率)	85.34%	0.43%	1.71%	84.91%	83.63%
うち個人ローン	97,834	△ 1,548	△ 4,383	99,383	102,218
うち大分県内	362,437	△ 8,322	△ 8,392	370,760	370,830

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2019年6月末	2019年3月末比	2018年6月末比	2019年3月末	2018年6月末
	預り資産	43,015	△ 286	△ 1,004	43,302
投資信託	8,948	△ 279	△ 948	9,228	9,896
個人年金保険	32,376	7	55	32,368	32,320
公共債	1,691	△ 15	△ 111	1,706	1,803

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2019年6月末			2019年3月末			2018年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	200	1,089	889	284	1,114	830	572	1,226	653
株式	△ 525	281	807	△ 353	383	737	256	719	463
債券	544	550	6	511	523	12	280	386	105
その他	181	257	75	126	207	80	35	120	85
合計	200	1,089	889	284	1,114	830	572	1,226	653

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年6月末			2019年3月末			2018年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	—	—	—	—	—	—	2	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。